

平成27事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律103号）第38条第1項の規定に基づき、平成28年6月7日に文部科学大臣に提出し、平成28年6月28日に文部科学大臣の承認を得ましたので、ここに公表いたします。

国立大学法人三重大学

平成27年度

財 務 諸 表

第12期事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

国立大学法人三重大学

目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	3
III.	損失の処理に関する書類	4
IV.	キャッシュ・フロー計算書	5
V.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI.	注記（重要な会計方針等）	7
VII.	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 3
(2)	たな卸資産の明細	1 4
(3)	無償使用国有財産等の明細	1 4
(4)	P F Iの明細	1 4
(5)	有価証券の明細	1 5
(6)	出資金の明細	1 5
(7)	長期貸付金の明細	1 5
(8)	借入金の明細	1 5
(9)	国立大学法人等債の明細	1 5
(10)	引当金の明細	1 6
(11)	資産除去債務の明細	1 6
(12)	保証債務の明細	1 7
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	1 7
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 8
(15)	業務費及び一般管理費の明細	1 9
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 2
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	2 3
(18)	役員及び教職員の給与の明細	2 4
(19)	開示すべきセグメント情報	2 5
(20)	寄附金の明細	2 6
(21)	受託研究の明細	2 6
(22)	共同研究の明細	2 6
(23)	受託事業等の明細	2 6
(24)	科学研究費補助金の明細	2 7
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 8
(26)	関連公益法人等の明細	2 9

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		11,976,262
建物	61,204,308	
減価償却累計額	△ 17,678,554	
減損損失累計額	△ 1,408,493	42,117,261
構築物	3,445,800	
減価償却累計額	△ 1,251,365	
減損損失累計額	△ 29,057	2,165,377
工具器具備品	25,951,800	
減価償却累計額	△ 18,917,968	7,033,831
図書		3,967,594
美術品・收藏品		22,893
船舶	2,271,647	
減価償却累計額	△ 1,226,183	1,045,464
車両運搬具	71,577	
減価償却累計額	△ 46,091	25,486
建設仮勘定		14,126
有形固定資産合計		68,368,298
2 無形固定資産		
ソフトウェア		122,783
電話加入権		2,262
無形固定資産合計		125,045
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,600,000
長期貸付金	247,150	
返還免除引当金	△ 213,847	33,302
長期未収附属病院収入	118,134	
徴収不能引当金	△ 118,134	-
預託金		326
投資その他の資産合計		1,633,628
固定資産合計		70,126,972
II 流動資産		
現金及び預金		4,880,227
未収学生納付金収入		45,204
未収附属病院収入	3,842,808	
徴収不能引当金	△ 7,980	3,834,828
未収入金		721,516
有価証券		199,997
たな卸資産		9,698
医薬品及び診療材料		381,110
前渡金		28,227
前払費用		3,544
未収収益		2,957
短期貸付金	4,200	
返還免除引当金	△ 4,200	-
その他流動資産		3,266
流動資産合計		10,110,578
資産合計		80,237,551

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,587,761		
資産見返補助金等	1,619,439		
資産見返寄附金	684,233		
資産見返物品受贈額	3,411,358		
建設仮勘定見返運営費交付金	13,068	9,315,861	
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,196,208	
長期借入金		27,032,657	
引当金			
退職給付引当金	134,172		
環境対策引当金	161,695	295,868	
長期リース債務		447,770	
資産除去債務		100,595	
固定負債合計			38,388,960
II 流動負債			
預り科学研究費補助金等		111,022	
寄附金債務		3,233,627	
前受受託研究費等		701,894	
前受受託事業費等		46,109	
前受金		624	
預り金		151,555	
一年以内返済予定国立大学財務 ・経営センター債務負担金		405,842	
一年以内返済予定長期借入金		1,818,409	
未払金		3,332,183	
未払費用		35,968	
未払消費税		6,083	
リース債務		384,382	
流動負債合計			10,227,705
負債合計			48,616,665
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		17,485,162	
資本金合計			17,485,162
II 資本剰余金			
資本剰余金		29,202,227	
損益外減価償却累計額(△)		△ 15,526,299	
損益外減損損失累計額(△)		△ 52,558	
損益外利息費用累計額(△)		△ 389	
資本剰余金合計			13,622,979
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,810,605	
積立金		453,983	
当期末処理損失(△)		△ 2,751,845	
(うち当期総損失(△))		(△ 2,751,845)	
利益剰余金合計			512,743
純資産合計			31,620,885
負債純資産合計			80,237,551

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,440,251	
研究経費	1,527,721	
診療経費	16,458,581	
教育研究支援経費	468,113	
受託研究費	1,522,472	
受託事業費	158,470	
役員人件費	113,761	
教員人件費	10,371,104	
職員人件費	<u>9,309,865</u>	41,370,343
一般管理費		1,238,155
財務費用		
支払利息	<u>349,350</u>	349,350
雑損		<u>249</u>
経常費用合計		42,958,099
経常収益		
運営費交付金収益		11,684,486
授業料収益		3,586,713
入学金収益		535,613
検定料収益		122,483
附属病院収益		21,225,502
受託研究等収益		
受託研究等収益(国等)	141,594	
受託研究等収益(国等以外)	<u>1,361,249</u>	1,502,844
受託事業等収益		
受託事業等収益(国等)	116,847	
受託事業等収益(国等以外)	<u>42,597</u>	159,444
補助金等収益		736,724
寄附金収益		728,199
財務収益		
受取利息	8,115	
有価証券利息	<u>5,942</u>	14,057
施設費収益		92,165
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	388,983	
資産見返物品受贈額戻入	64,964	
資産見返補助金等戻入	572,912	
資産見返寄附金戻入	<u>195,531</u>	1,222,391
雑益		
財産貸付料収入	98,454	
研究関連収入	153,794	
公開講座等収益	1,306	
農場演習林収入	16,916	
特許権等収入	41,873	
三重大学医学部地域医療教育支援交付金収入	100,000	
臨床研修協力施設等収入	37,260	
教員免許状更新講習料収入	21,288	
大学入試センター試験実施料収入	21,266	
保育料収入	25,953	
その他雑益	<u>42,270</u>	560,383
経常収益合計		<u>42,171,010</u>
経常損失		
		787,088
臨時損失		
固定資産売却損		1,980
固定資産除却損		584,862
減損損失		1,378,453
環境対策引当金繰入額		161,695
その他の臨時損失		<u>10,945</u>
臨時損失合計		2,137,936
臨時利益		
運営費交付金収益		93,527
固定資産売却益		7,628
資産見返運営費交付金等戻入		1,408
資産見返補助金戻入		0
資産見返寄附金戻入		1,725
資産見返物品受贈額戻入		368
施設費収益		48,948
その他の臨時利益		<u>4,389</u>
臨時利益合計		157,996
当期純損失		
		2,767,028
目的積立金取崩額		
		<u>15,183</u>
当期総損失		
		<u>2,751,845</u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		2,751,845,447
	当期総損失	2,751,845,447	
II	損失処理額		2,751,845,447
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,751,845,447	
III	積立金振替額		58,760,326
	前中期目標期間繰越積立金	58,760,326	
IV	利益処分額		
	積立金	58,760,326	58,760,326

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 17,010,078
人件費支出	△ 20,115,461
その他の業務支出	△ 1,195,904
預り金支出	△ 323,485
運営費交付金収入	11,468,474
授業料収入	3,495,163
入学金収入	517,904
検定料収入	122,483
附属病院収入	20,900,124
受託研究等収入	1,531,183
受託事業等収入	190,860
預り金収入	312,202
補助金等収入	750,097
寄附金収入	758,326
その他の収入	571,505
科学研究費補助金の増減額	△ 23,839
小計	1,949,555
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,949,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,200,000
投資有価証券の償還による収入	200,000
定期預金等の預入による支出	△ 5,000,000
定期預金等の払戻による収入	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,391,885
無形固定資産の取得による支出	△ 31,696
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	10,545
施設費による収入	496,672
小計	△ 3,916,364
利息及び配当金の受取額	13,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,903,349
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 437,155
長期借入れによる収入	627,593
長期借入金の返済による支出	△ 1,208,196
リース債務の返済による支出	△ 429,200
小計	△ 1,446,959
利息の支払額	△ 352,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,799,835
IV 資金にかかる換算差額	—
V 資金増加額	△ 3,753,628
VI 資金期首残高	8,133,856
VII 資金期末残高	4,380,227

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	41,370,343	
	一般管理費	1,238,155	
	財務費用	349,350	
	雑損	249	
	臨時損失	2,137,936	45,096,035
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 3,586,713	
	入学金収益	△ 535,613	
	検定料収益	△ 122,483	
	附属病院収益	△ 21,225,502	
	受託研究等収益(国等)	△ 141,594	
	受託研究等収益(国等以外)	△ 1,361,249	
	受託事業等収益(国等)	△ 116,847	
	受託事業等収益(国等以外)	△ 42,597	
	寄附金収益	△ 728,199	
	財務収益	△ 14,057	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	△ 229,920	
	資産見返寄附金戻入	△ 195,531	
	雑益	△ 406,589	
	固定資産売却益	△ 7,628	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分除売却)	△ 1,153	
	資産見返寄附金戻入(除売却)	△ 1,725	
	その他の臨時利益	△ 4,389	△ 28,721,798
	業務費用合計		16,374,237
II	損益外減価償却相当額		1,600,478
III	損益外減損損失相当額		51,119
IV	損益外利息費用相当額		198
V	損益外除売却差額相当額		142
VI	引当外賞与増加見積額		19,684
VII	引当外退職給付増加見積額		236,715
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	99,394	
	政府出資の機会費用	-	99,394
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		18,381,971

注記(重要な会計方針等)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂)を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究等の一部については業務達成基準を、文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金については文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	6～51年				
構	築	物	8～50年			
工	具	器	具	備	品	1～24年
船	舶	13～14年				
車	両	運	搬	具	6年	

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金及び看護職員の就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。

但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

7. 環境対策引当金の計上基準

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上している。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準 原価法

評価方法 最終仕入原価法

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算している。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

(1)貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	62,064千円
(2)貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	429,964千円

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II. 注記事項

1. 財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

但し、損失の処理に関する書類(案)については、円単位で表示している。

2. 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	10,332,319千円
(2)当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額	909,754千円
(3)保証債務の金額	1,602,050千円
(4)担保に供している資産 土地	11,074,512千円
建物	21,331,992千円
上記に対応する債務残高	28,851,067千円

(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	13,046,618千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>12,196,990千円</u>
当期総利益に与える影響額(差引き)	849,628千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	722,056千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	317,656千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	268,311千円

3. 損益計算書関係

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,633,913千円
当該借入金により取得した資産の減価償却額	<u>2,109,663千円</u>
当期総損失に与える影響額(差引き)	△ 475,750千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	113千円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,880,227千円
うち定期預金	<u>500,000千円</u>
資金の期末残高	4,380,227千円

(2)重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	66,401千円
ファイナンスリースによる資産の取得	225,720千円
重要な資産除去債務の計上	0千円

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額	11,739千円
---------------------------------	----------

6. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重大学(医病)旧附属病院本館等取り壊しその他工事	榊竹中工務店	1,242,000	787,080	—
三重地域圏統合型医療情報データベースシステム二次開発	日本電気㈱三重支店	30,780	30,780	—
合計		1,272,780	817,860	—

7. 金融商品の時価等

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間金融機関からの借入れにより調達している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院及び留学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券満期保有目的の債券	1,799,997	1,799,980	△ 17
② 長期貸付金	247,150		
返還免除引当金(*2)	△ 213,847	33,302	—
	33,302		
③ 長期未収附属病院収入 及び未収附属病院収入	3,960,943		
徴収不能引当金(*3)	△ 126,115	3,834,828	—
	3,834,828		
④ 現金及び預金	4,880,227	4,880,227	—
⑤ 未収入金	721,516	721,516	—
⑥ 国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,602,050)	(1,711,550)	(109,499)
⑦ 長期借入金	(28,851,067)	(29,655,445)	(804,377)
⑧ リース債務	(832,152)	(837,101)	(4,949)
⑨ 未払金	(3,332,183)	(3,332,183)	—

(*1)負債に計上されているものについては()で示している。

(*2)長期貸付金に対する返還免除引当金を控除している。

(*3)未収附属病院収入に対する徴収不能引当金を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②長期貸付金

回収見込額等により、時価を算定している。

③長期未収附属病院収入及び未収附属病院収入

一般債権について短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権等については、回収見込額等により、時価を算定している。

④現金及び預金、⑤未収入金、並びに⑨未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥国立大学財務・経営センター債務負担金、⑦長期借入金、並びに⑧リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

8. 賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略している。

9. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

附属病院建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を6～50年と見積り、割引率は使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、0.293～2.304%としている。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	98,728千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0千円
時の経過による調整額	1,866千円
期末残高	<u>100,595千円</u>

10. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	107,772千円
退職給付費用	45,052千円
退職給付の支払額	18,652千円
期末における退職給付引当金	<u>134,172千円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	45,052千円
----------------	----------

11. 固定資産の減損

(1)減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	減損額
診療	建物	医学部附属病院 病院本館 (三重県津市江戸橋2-174)	1,407,054
診療	構築物	医学部附属病院 病院本館 (三重県津市江戸橋2-174)	29,057

②減損の認識に至った経緯及び理由

新病院開院に伴い、固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した額	うち損益計算書に計上していない額
医学部附属病院 病院本館 (三重県津市江戸橋2-174)	建物	1,407,054	1,353,627	53,427
医学部附属病院 病院本館 (三重県津市江戸橋2-174)	構築物	29,057	24,826	4,231

④回収可能サービス価額の算定方法

新病院開院に伴い、取り壊しが予定されているため、回収可能サービス価額は使用価値相当額(0円)を算定している。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	31,291,472	774,251	-	32,065,724	12,416,364	1,288,443	50,626	-	49,187	19,598,733
	構築物	2,188,048	339,521	-	2,527,570	981,556	106,328	1,932	-	1,932	1,544,082
	工具器具備品	1,019,430	-	22,162	997,268	856,950	50,035	-	-	-	140,317
	船舶	2,271,647	-	-	2,271,647	1,226,183	155,672	-	-	-	1,045,464
	車両運搬具	14,206	-	-	14,206	14,206	-	-	-	-	-
	計	36,784,805	1,113,773	22,162	37,876,416	15,495,260	1,600,478	52,558	-	51,119	22,328,597
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	21,886,430	7,252,153	-	29,138,584	5,262,189	1,221,379	1,357,866	1,357,866	-	22,518,528
	構築物	893,748	24,480	-	918,229	269,808	52,116	27,125	27,125	-	621,295
	工具器具備品	28,147,350	1,027,673	4,220,491	24,954,532	18,061,018	3,061,819	-	-	-	6,893,514
	図書	3,992,517	38,883	63,807	3,967,594	-	-	-	-	-	3,967,594
	車両運搬具	42,276	17,981	2,886	57,371	31,884	2,819	-	-	-	25,486
	計	54,962,323	8,361,172	4,287,184	59,036,312	23,624,901	4,338,133	1,384,991	1,384,991	-	34,026,418
有形固定資産 (非償却資産)	土地	11,976,262	-	-	11,976,262	-	-	-	-	-	11,976,262
	美術品・收藏品	23,013	-	120	22,893	-	-	-	-	-	22,893
	建設仮勘定	7,816,052	279,745	8,081,672	14,126	-	-	-	-	-	14,126
	計	19,815,328	279,745	8,081,792	12,013,282	-	-	-	-	-	12,013,282
有形固定資産 合計	土地	11,976,262	-	-	11,976,262	-	-	-	-	-	11,976,262
	建物	53,177,902	8,026,405	-	61,204,308	17,678,554	2,509,822	1,408,493	1,357,866	49,187	42,117,261(注1)
	構築物	3,081,797	364,002	-	3,445,800	1,251,365	158,444	29,057	27,125	1,932	2,165,377
	工具器具備品	29,166,781	1,027,673	4,242,653	25,951,800	18,917,968	3,111,855	-	-	-	7,033,831(注2)
	図書	3,992,517	38,883	63,807	3,967,594	-	-	-	-	-	3,967,594
	美術品・收藏品	23,013	-	120	22,893	-	-	-	-	-	22,893
	船舶	2,271,647	-	-	2,271,647	1,226,183	155,672	-	-	-	1,045,464
	車両運搬具	56,482	17,981	2,886	71,577	46,091	2,819	-	-	-	25,486
	建設仮勘定	7,816,052	279,745	8,081,672	14,126	-	-	-	-	-	14,126
計	111,562,458	9,754,692	12,391,138	108,926,011	39,120,162	5,938,612	1,437,550	1,384,991	51,119	68,368,298	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	31,039	-	-	31,039	31,039	-	-	-	-	-
	計	31,039	-	-	31,039	31,039	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	540,815	26,717	58,127	509,405	386,621	50,777	-	-	-	122,783
	計	540,815	26,717	58,127	509,405	386,621	50,777	-	-	-	122,783
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
	計	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
無形固定資産 合計	ソフトウェア	571,854	26,717	58,127	540,444	417,660	50,777	-	-	-	122,783
	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
	計	574,116	26,717	58,127	542,706	417,660	50,777	-	-	-	125,045
投資その他の資産	投資有価証券	799,987	1,200,000	399,987	1,600,000	-	-	-	-	-	1,600,000
	長期貸付金	250,150	93,000	96,000	247,150	-	-	-	-	-	247,150
	返還免除引当金	△ 213,951	△ 86,296	△ 86,400	△ 213,847	-	-	-	-	-	△ 213,847
	長期未収附属病院収入	113,132	5,001	-	118,134	-	-	-	-	-	118,134
	徴収不能引当金	△ 113,132	-	5,001	△ 118,134	-	-	-	-	-	△ 118,134
	預託金	338	43	55	326	-	-	-	-	-	326
	計	836,524	1,211,748	414,644	1,633,628	-	-	-	-	-	1,633,628
合 計	112,973,099	10,993,158	12,863,911	111,102,346	39,537,822	5,989,390	1,437,550	1,384,991	51,119	70,126,972	

(注1) 建物:主に、外来・診療棟新営工事 7,514,198千円

(注2) 工具器具備品:主に、診療目的による取得 574,175千円、研究目的による取得 221,370千円、受託研究目的による取得 146,573千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	168,697	4,462,035	-	4,471,280	4	159,448	(注)
診療材料	235,826	3,469,700	-	3,483,865	-	221,661	
貯蔵品	271,059	27,038	-	288,399	-	9,698	

(注) 医薬品:当期減少額のその他は評価損による減少額である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土地	女子寄宿舎給排水管設置用地	津市	(㎡) 16.880	-	(千円) 3	津市
	艇庫設置用地	津市	240.990	-	140	三重県
	附属農場頭首工設置用地	津市	330.040	-	166	三重県
	津松阪港給水電力供給設備設置用地	松阪市	9.555	-	11	三重県
	勢水丸係留用地	松阪市	437.740	-	149	三重県
	カッター他保管用地	津市	120.000	-	940	三重県
	水産実験所浮棧橋筏設置用地	志摩市	931.360	-	100	三重県
	カーブミラー設置用地	津市		-	0	津市
	風力発電実験施設設置用地	津市	200.000	-	21	津市
	翠明荘電力供給設備設置用地	津市	16.500	-	4	津市
	小計		2,303.065		1,537	
工具器具備品	電子計算機	三重大学事務局	(個) 2	-	61	文部科学省
	油圧ポンプ 他	三重大学工学部	146	-	64,991	文部科学省,経済産業省
	培養装置 他	三重大学生物資源学部	60	-	24,028	文部科学省,経済産業省
	エアコンプレッサー 他	三重大学医学部	51	-	8,593	文部科学省,経済産業省,三重県
	(臨床研究支援システム用)サーバ 他	三重大学医学部附属病院	2	-	182	総務省
	小計		261		97,856	
合 計				99,394		

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	北海道公募公債(5年)	199,980	200,000	199,997	-	
	計	199,980	200,000	199,997	-	
貸借対照表計上額				199,997		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	三重県公募公債(10年)	200,000	200,000	200,000	-	
	三重県公募公債(10年)	200,000	200,000	200,000	-	
	日本高速道路保有・債務 返済機構債権(20年)	600,000	600,000	600,000	-	
	日本高速道路保有・債務 返済機構債権(20年)	600,000	600,000	600,000	-	
	計	1,600,000	1,600,000	1,600,000	-	
貸借対照表計上額				1,600,000		

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金	250,150	93,000	9,600	86,400	247,150	
看護学生奨学金	250,150	93,000	9,600	86,400	247,150	債権回収及び 返還免除による
計	250,150	93,000	9,600	86,400	247,150	

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター借入金	29,131,671	627,593	1,196,758	(1,806,926) 28,562,506	0.976	平成52年度	
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	2,039,205	-	437,155	(405,842) 1,602,050	3.109	平成38年度	
民間金融機関借入金	300,000	-	11,438	(11,483) 288,561	0.396	平成51年度	
計	31,470,876	627,593	1,645,351	(2,224,252) 30,453,118			

(注1) ()は、1年以内返済予定分を計上している。

(注2)「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	-	161,695	-	-	161,695	(注)
計	-	161,695	-	-	161,695	

(注)PCB廃棄物の処理にかかる費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額(161,695千円)を環境対策引当金として計上している。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	113,132	5,001	118,134	113,132	5,001	118,134	(注)①
未収附属病院収入	3,578,157	264,651	3,842,808	11,986	△ 4,006	7,980	(注)①
長期貸付金	250,150	△ 3,000	247,150	213,951	△ 103	213,847	(注)②
短期貸付金	3,000	1,200	4,200	3,000	1,200	4,200	(注)③
計	3,944,440	267,853	4,212,293	342,070	2,092	344,162	

(注)貸倒見積高の算出方法

- ①一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。
- ③将来の看護師職員就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	107,772	45,052	18,652	134,172	
退職一時金に係る債務	107,772	45,052	18,652	134,172	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
計	107,772	45,052	18,652	134,172	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト(石綿障害予防規則等)	72,403	1,668	-	74,071	基準第90特定 無
アスベスト(石綿障害予防規則等)	26,325	198	-	26,523	基準第90特定 有
計	98,728	1,866	-	100,595	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	(千円) 2,039,205	-	(千円) -	-	(千円) 437,155	1	(千円) 1,602,050	(千円) -

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	17,485,162	-	-	17,485,162	
	計	17,485,162	-	-	17,485,162	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	20,017,703	1,278,289	-	21,295,993	施設費による固定資産取得分
	(国立大学財務・ 経営センターからの受入額)	(375,599)	(34,137)	(-)	(409,737)	
	授業料	△ 67,577	-	22,162	△ 89,740	損益外固定資産除却分
	補助金等	4,086,120	-	-	4,086,120	
	寄附金等	22,900	-	-	22,900	
	目的積立金	1,881,547	249,766	22	2,131,292	目的積立金による固定資産取得、除却分
	損益外除売却差額相当額	△ 60,732	-	-	△ 60,732	
	承継病院債権及び非償却資産	1,816,513	-	120	1,816,393	非償却資産除却分
	計	27,696,475	1,528,056	22,304	29,202,227	
	損益外減価償却累計額	13,947,983	1,600,478	22,162	15,526,299	当期減少は固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	1,438	51,119	-	52,558	当期増加は固定資産の減損
	損益外利息費用累計額	191	198	-	389	当期増加は資産除去債務の計上
	差 引 計	13,746,861	△ 123,740	142	13,622,979	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備及び 組織運営改善積立金	264,949	-	264,949	-	目的積立金の使途内 容により減少
準用通則法第44条第1項積立金	453,983	-	-	453,983	
前中期目標期間繰越積立金	3,232,719	-	422,113	2,810,605	平成26年度の損失の 処理のため減少
計	3,951,652	-	687,063	3,264,588	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	
	組織運営の改善	計
建物	15,474	15,474
建物附属設備	229,318	229,318
構築物	2,086	2,086
ソフトウェア	2,886	2,886
小 計	249,766	249,766
診療経費	15,183	15,183
経費	15,183	15,183
消耗品費	2,142	2,142
備品費	2,540	2,540
修繕費	9,587	9,587
医療消耗器具備品費	912	912
小 計	15,183	15,183
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-
合 計	264,949	264,949

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	169,431		
定期刊行物購入費	1,168		
備品費	18,337		
印刷製本費	49,405		
水道光熱費	162,366		
旅費交通費	93,828		
通信運搬費	7,962		
賃借料	56,495		
車両関係費	1,252		
車両燃料費	464		
保守費	49,620		
修繕費	104,394		
広告宣伝費	601		
行事費	7,191		
諸会費	8,230		
会議費	2,376		
報酬・委託・手数料	191,427		
清掃費	17,170		
警備費	7,315		
廃棄物処理費	3,761		
環境整備費	4,938		
奨学費	363,766		
減価償却費	101,751		
貸倒損失	3,000		
文献複写検索費	1,241		
被服費	1,802		
研修費	9,261		
雑費	<u>1,684</u>		1,440,251
研究経費			
消耗品費	336,255		
定期刊行物購入費	5,116		
備品費	56,460		
印刷製本費	19,836		
水道光熱費	93,766		
旅費交通費	222,044		
通信運搬費	14,907		
賃借料	17,146		
車両関係費	268		
車両燃料費	216		
保守費	22,450		
修繕費	100,450		
保険料	1,137		
広告宣伝費	1,894		
行事費	441		
諸会費	41,622		
会議費	6,817		
報酬・委託・手数料	176,763		
清掃費	3,930		
警備費	1,086		
廃棄物処理費	8,291		
環境整備費	466		
奨学費	2,020		
減価償却費	386,900		
文献複写検索費	1,148		
被服費	1,376		
研修費	458		
租税公課	118		
雑費	<u>4,326</u>		1,527,721

診療経費			
材料費			
医薬品費	4,461,981		
診療材料費	3,468,930		
医療消耗器具備品費	<u>15,822</u>	7,946,735	
委託費			
検査委託費	150,654		
給食委託費	354,339		
医事委託費	166,613		
清掃委託費	100,434		
保守委託費	182,389		
その他の委託費	<u>1,399,521</u>	2,353,952	
設備関係費			
減価償却費	3,556,130		
機器賃借料	113,915		
地代家賃	40,149		
機器修繕費	144,644		
機器保守費	<u>630,623</u>	4,485,462	
研修費		6,703	
経費			
消耗品費	639,849		
診療用紙費	4,936		
定期刊行物購入費	3,115		
備品費	25,698		
印刷製本費	25,675		
水道光熱費	492,100		
旅費交通費	23,503		
通信運搬費	21,768		
車両関係費	354		
車両燃料費	237		
賃借料	5,055		
保守費	245		
修繕費	107,369		
保険料	6,899		
広告宣伝費	663		
行事費	182		
諸会費	6,384		
会議費	1,501		
報酬・委託・手数料	72,213		
清掃費	11,973		
廃棄物処理費	27,542		
被服費	27,775		
徴収不能引当金繰入額	995		
学用患者費	55,725		
利息費用相当額	1,668		
返還免除引当金繰入額	89,696		
租税公課	3,108		
雑費	<u>9,486</u>	1,665,727	16,458,581
教育研究支援経費			
消耗品費		22,855	
定期刊行物購入費		112,844	
備品費		3,148	
印刷製本費		3,961	
図書費		63,415	
水道光熱費		9,847	
旅費交通費		4,120	
通信運搬費		13,397	
賃借料		1,482	
保守費		24,226	
修繕費		2,024	
保険料		419	
広告宣伝費		971	

行事費		992	
諸会費		566	
報酬・委託・手数料		105,880	
清掃費		5,515	
警備費		2,247	
廃棄物処理費		101	
環境整備費		500	
減価償却費		68,641	
文献複写検索費		19,772	
雑費		<u>1,179</u>	468,113
受託研究費			
人件費		454,750	
物件費		902,921	
減価償却費		<u>164,800</u>	1,522,472
受託事業費			
人件費		82,426	
物件費		74,930	
減価償却費		<u>1,114</u>	158,470
役員人件費			
報酬		72,962	
賞与		26,651	
退職給付費用		3,314	
法定福利費		<u>10,833</u>	113,761
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,866,885		
賞与	1,717,935		
退職給付費用	430,052		
法定福利費	1,091,990		
その他	<u>274</u>		
		9,107,138	
非常勤教員給与			
給料	1,136,330		
法定福利費	<u>127,635</u>		
		<u>1,263,966</u>	10,371,104
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,480,779		
賞与	1,223,502		
退職給付費用	433,803		
法定福利費	<u>815,670</u>		
		6,953,756	
非常勤職員給与			
給料	1,920,767		
賞与	133,480		
退職給付費用	8,263		
法定福利費	292,594		
その他	<u>1,002</u>		
		<u>2,356,109</u>	9,309,865
一般管理費			
消耗品費		92,062	
定期刊行物購入費		5,891	
備品費		9,355	
印刷製本費		39,265	
水道光熱費		69,239	

旅費交通費	48,744	
通信運搬費	18,860	
賃借料	2,376	
車両関係費	1,702	
車両燃料費	1,422	
福利厚生費	33,945	
保守費	82,971	
修繕費	111,583	
保険料	51,225	
広告宣伝費	18,338	
行事費	3,177	
諸会費	8,716	
会議費	1,218	
報酬・委託・手数料	395,017	
清掃費	22,998	
警備費	40,578	
廃棄物処理費	18,321	
環境整備費	34,047	
減価償却費	109,573	
被服費	470	
研修費	2,923	
文献複写検索費	337	
租税公課	12,778	
雑費	1,011	1,238,155

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	2,146	-	2,146	-	-	2,146	-
平成23年度	5,726	-	5,726	-	-	5,726	-
平成24年度	5,991	-	5,991	-	-	5,991	-
平成25年度	49,101	-	49,101	-	-	49,101	-
平成26年度	263,565	-	263,565	-	-	263,565	-
平成27年度	-	11,468,474	11,451,482	16,991	-	11,468,474	-
合計	326,532	11,468,474	11,778,014	16,991	-	11,795,006	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解第56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が55,582千円含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	9,985,458	9,985,458
業務達成基準	-	-	-	-	-	888,799	888,799
費用進行基準	-	-	-	45,877	257,562	544,733	848,173
会計基準第78号3項による振替額(注)	2,146	5,726	5,991	3,224	6,002	32,490	55,582
合計	2,146	5,726	5,991	49,101	263,565	11,451,482	11,778,014

(注) 国立大学法人会計基準第78号3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	444,672	-	321,421	123,250	
施設費交付事業費	52,000	-	34,137	17,862	
計	496,672	-	355,558	141,113	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学改革強化推進補助金	75,000	-	26,230	-	-	48,769	
研究拠点形成費等補助金	68,485	-	-	-	-	68,485	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	17,853	-	-	-	-	17,853	
大学改革推進等補助金	27,282	-	2,141	-	-	25,140	
ユネスコ活動費補助金	5,288	-	-	-	-	5,288	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	47,000	-	-	-	-	47,000	
労災疾病臨床研究事業費補助金	3,300	-	-	-	-	3,300	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	95,595	-	5,001	-	-	90,593	
農林水産試験研究費補助金	1,734	-	-	-	-	1,734	
文化芸術振興費補助金	4,764	-	-	-	-	4,764	
研修病院等魅力向上支援事業補助金	7,565	-	5,804	-	-	1,761	
三重県不妊症看護認定看護師資格取得支援事業補助金	400	-	-	-	-	400	
小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金	16,105	-	2,367	-	-	13,737	
救急患者搬送情報共有システム運営補助金	129	-	-	-	-	129	
医療施設等設備整備費補助金	16,409	-	14,142	-	-	2,266	
三重県地域医療再生事業補助金	12,200	-	2,395	-	-	9,804	
子育て医師等復帰支援事業補助金	4,507	-	-	-	-	4,507	
医療提供体制推進事業補助金	270,568	-	-	-	-	270,568	
三重県新人看護職員研修事業補助金	1,463	-	-	-	-	1,463	
三重県・三重大学みえ防災・減災センター負担金	30,217	-	983	-	-	29,233	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	940	-	-	-	-	940	
みえライフインベーション総合特区医療情報利活用推進事業費補助金	104,737	-	68,611	-	-	36,125	
地域医療体制基盤整備事業補助金	940	-	-	-	-	940	
認知症ケアの医療介護連携体制構築事業費補助金	7,200	-	-	-	-	7,200	
高等教育機関魅力向上支援補助金	8,466	-	-	-	-	8,466	
広域対象病院内保育所施設整備費補助金	13,298	-	13,298	-	-	-	
四日市市三重大学四日市フロント運営費補助金	3,000	-	-	-	-	3,000	
伊賀連携フィールド運営事業補助金	2,700	-	-	-	-	2,700	
病院群輪番制病院運営事業補助金	3,661	-	-	-	-	3,661	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	26,380	-	991	-	-	25,388	
医療研究開発推進事業費補助金	3,000	-	1,512	-	-	1,488	
中小企業経営支援等対策費補助金	14	-	-	-	-	14	
合 計	880,205	-	143,480	-	-	736,724	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(97,573) 97,573	(7) 7	(3,314) 3,314	(1) 1
	非常勤	(-) 2,040	(-) 1	(-) -	(-) -
	計	(97,573) 99,613	(7) 8	(3,314) 3,314	(1) 1
教職員	常勤	(10,874,206) 13,289,377	(1,495) 1,891	(814,931) 820,383	(77) 126
	非常勤	(-) 3,191,581	(-) 1,631	(-) 8,263	(-) 139
	計	(10,874,206) 16,480,959	(1,495) 3,522	(814,931) 828,646	(77) 265
合計	常勤	(10,971,779) 13,386,951	(1,502) 1,898	(818,246) 823,698	(78) 127
	非常勤	(-) 3,193,621	(-) 1,632	(-) 8,263	(-) 139
	計	(10,971,779) 16,580,573	(1,502) 3,530	(818,246) 831,961	(78) 266

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等については、「国立大学法人三重大学役員給与規程」に基づき支給。

役員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学役員退職手当規程」に基づき支給。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与については、「国立大学法人三重大学職員給与規程」、「国立大学法人三重大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人三重大学非常勤職員の給与に関する規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等に関する規程」に基づき支給。

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学職員退職手当規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等退職手当支給規程」に基づき支給。

(注3) 教職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載。

(注4) 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注5) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」

(注6) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費額は含まれていない。

(注7) 本表の支給額合計には、賞与引当金繰入相当額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まれていない。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	附 属 学 校	学 部 等	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	26,250,962	1,044,228	14,075,152	41,370,343	-	41,370,343
教育経費	23,769	165,927	1,250,554	1,440,251	-	1,440,251
研究経費	88,966	-	1,438,754	1,527,721	-	1,527,721
診療経費	16,458,581	-	-	16,458,581	-	16,458,581
教育研究支援経費	-	-	468,113	468,113	-	468,113
受託研究費	230,081	-	1,292,390	1,522,472	-	1,522,472
受託事業費	97,665	-	60,805	158,470	-	158,470
人件費	9,351,897	878,301	9,564,532	19,794,731	-	19,794,731
一般管理費	282,898	4,919	950,337	1,238,155	-	1,238,155
財務費用	346,670	-	2,680	349,350	-	349,350
雑損	15	-	234	249	-	249
小 計	26,880,547	1,049,148	15,028,403	42,958,099	-	42,958,099
業務収益						
運営費交付金収益	3,085,625	919,610	7,679,250	11,684,486	-	11,684,486
学生納付金収益	-	9,340	4,235,469	4,244,810	-	4,244,810
附属病院収益	21,225,502	-	-	21,225,502	-	21,225,502
受託研究等収益	233,187	-	1,269,656	1,502,844	-	1,502,844
受託事業等収益	98,569	-	60,875	159,444	-	159,444
補助金等収益	491,096	-	245,627	736,724	-	736,724
寄附金収益	47,896	6,255	674,047	728,199	-	728,199
財務収益	99	-	13,957	14,057	-	14,057
施設費収益	24,820	-	67,345	92,165	-	92,165
資産見返負債戻入	558,442	34,187	629,760	1,222,391	-	1,222,391
雑益	104,308	95	455,979	560,383	-	560,383
小 計	25,869,549	969,490	15,331,971	42,171,010	-	42,171,010
業務損益	△ 1,010,997	△ 79,658	303,567	△ 787,088	-	△ 787,088
土地	1,648,403	146,000	10,181,859	11,976,262	-	11,976,262
建物	22,556,196	1,726,240	17,834,824	42,117,261	-	42,117,261
工具器具備品	5,611,905	14,653	1,407,273	7,033,831	-	7,033,831
現金及び預金	8,901	32,861	-	41,763	4,838,463	4,880,227
その他	5,266,862	249,622	8,713,483	14,229,968	-	14,229,968
帰属資産	35,092,269	2,169,377	38,137,441	75,399,087	4,838,463	80,237,551

(注1)セグメントの主な区分方法

診療(附属病院における教育・研究を含む)に係る情報を「附属病院」セグメントに、初等中等教育(教育学部附属小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園)に係る情報を「附属学校」セグメントに区分し、それ以外を「学部等」セグメントに区分している。

(注2) 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち附属病院及び附属学校で管理する額を除いた額を計上している。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、附属病院 15,183千円である。

(注4) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	附 属 学 校	学 部 等	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	3,585,116	17,581	786,213	4,388,911	-	4,388,911
損益外減価償却相当額	124,857	83,626	1,391,994	1,600,478	-	1,600,478
損益外減損損失相当額	51,119	-	-	51,119	-	51,119
損益外除売却差額相当額	120	-	22	142	-	142
損益外利息費用相当額	45	-	153	198	-	198
引当外賞与増加見積額	14,991	1,834	2,859	19,684	-	19,684
引当外退職給付増加見積額	85,647	11,042	140,024	236,715	-	236,715

(20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
	(千円)	(件)	内、現物寄附 (千円)	(件)
学部等	794,425	3,285	89,735	2,096
附属病院	39,367	90	4,447	21
附属学校	18,864	10	147	1
合 計	852,657	3,385		

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	87,269	876,901	907,773	56,396
附属病院	530,020	182,766	227,124	485,662
合 計	617,289	1,059,667	1,134,898	542,059

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	182,358	330,666	361,883	151,141
附属病院	8,742	6,013	6,062	8,693
合 計	191,101	336,680	367,946	159,834

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	20,619	82,074	60,875	41,818
附属病院	4,499	98,360	98,569	4,291
合 計	25,119	180,435	159,444	46,109

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(13,370) 4,011	2	
特別研究促進費	(600) -	1	
新学術領域	(4,045) 1,213	2	
基盤研究S	(2,700) 810	3	
基盤研究A	(21,050) 6,315	16	
基盤研究B	(117,492) 35,169	78	
基盤研究C	(246,904) 74,723	261	
挑戦的萌芽研究	(38,700) 11,610	43	
若手研究A	(6,400) 1,920	1	
若手研究B	(50,811) 15,079	54	
研究活動スタート支援	(2,200) 660	2	
奨励研究	(900) -	2	
特別研究員奨励費	(3,886) -	5	
研究成果公開促進費	(2,200) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(7,218) 2,282	13	
合 計	(518,478) 153,794	484	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(1) 現金及び預金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		8,989	
預 金	普通預金	4,371,237	
	定期預金	500,000	
	計	4,871,237	
合 計		4,880,227	

(2) 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
国民健康保険団体連合会		1,977,473	
社会保険診療報酬支払基金		1,657,238	
患者未収入金		173,866	
その他		34,229	
合 計		3,842,808	

② 負債の部

(1) 未払金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
人件費		1,110,696	
設備		298,572	
その他		1,922,915	
合 計		3,332,183	

(2) 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
無償譲与物品額		3,411,358	
合 計		3,411,358	

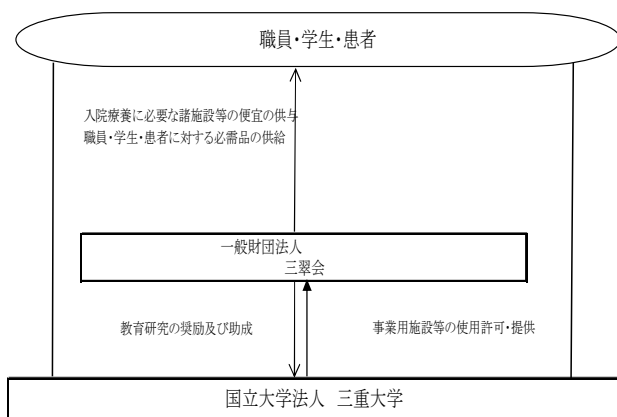
(26) 関連公益法人等の明細

(26) - 1 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成28年3月31日現在)
一般財団法人 三翠会	三重大学医学部附属病院における病院運営に対する寄与、患者及びその関係者、職員並びに学生に対する便宜の供与等を行うとともに、附属病院における医学研究の奨励に努力し、もって医学の振興、社会文化の向上に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1.寄付行為の目的である助成事業 2.患者、職員及び学生に対する必需品の供給のための売店事業 3.駐車場の安全管理と環境整備のための駐車場整理業務 4.入院療養に必要な諸施設等の便宜の供給のための委託業務	関連公益法人	理事長 伊藤孝郎(元三重大学学務部長) 常務理事 高倉啓一(前三重大学附属病院事務部長) 理事 鎮西康雄(鈴鹿医療科学大学教授) 理事 大西和子(鈴鹿医療科学大学教授) 理事 中川晃秀 監事 山下義夫 監事 吉村裕幸

イ 関連公益法人と当法人との取引の関連図



ア 現行公益法人会計基準により作成

一般財団法人 三翠会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	
479,229	220,017	259,212	219,082	224,258	△ 5,176	21	-	21	896	-	896	△ 4,257

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内容		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	A	受取補助金等 その他の収益		B	事業費	管理費			
233,177	-	233,177	272,244	220,546	3,711	47,986	△ 39,067	228,279	189,212

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

(単位:千円)

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内容		費用	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	F	受取補助金等 その他の収益					
-	-	-	-	-	70,000	70,000	259,212

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

(23) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出入、提出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項なし。

(23) - 4 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		契約方法別内訳			
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	
一般財団法人 三翠会	-	-	-	150,329	992	0.66%	992	100%	競争性のない随意契約

(注1)消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注2)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。